

県民の皆さんとめざす姿

企業、NPO、行政等が連携して地域の実情に応じた雇用支援や職業能力開発が行われることにより、働く意欲のある人が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく働いています。

現状と課題

- 平成 20 (2008) 年の金融危機や平成 23 (2011) 年の東日本大震災の発生により、県内の雇用経済情勢は依然として厳しい状況となっており、雇用支援を一層進めていく必要があります。
- 雇用の不安定化、低所得化が進む中で、若年者に対する雇用支援の必要性が高まっています。また、若年無業者の職業的自立が課題となっており、地域で包括的に支援する仕組みが求められています。
- 県内での民間企業における障がい者実雇用率は、法定雇用率を大きく下回っており、一層の雇用促進の取組が求められています。
- 生産年齢人口の減少により、高齢者が今まで培ってきた経験や能力を発揮できる多様な就労機会の提供が求められています。
- 雇用情勢は地域によって違いがあることから、地域の実情に応じた雇用支援策が求められています。
- 厳しい雇用情勢が続く中、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等を一層充実させることが求められています。
- 国際的な価格・品質競争の激化や少子高齢化の進展など県内産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、個々の勤労者の技能向上と産業を担う人材の育成が求められています。

変革の視点

経済のグローバル化等により若者を中心とした雇用の不安定化が進む中、さまざまな主体と連携して地域の実情に応じた多様な雇用支援に取り組めます。また、県内での民間企業における障がい者実雇用率が法定雇用率を下回る中、就労機会の拡大をめざし、障がい者が自立し社会に参画できるよう企業と共に取り組めます。

平成 27 年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。
また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
雇用対策事業による就職者数	1,375 人 (22 年度)	1,520 人	県が実施する(共催を含む)雇用対策事業により支援した人のうち支援終了後3か月以内に就職した人数

平成 24 年度の取組方向

- 若年者の雇用対策では、若年者の安定した就労に向けての支援を総合的に実施します。また、若年無業者に対しては、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、支援機関と連携して職業的自立に向けた支援に取り組みます。
- 県と障がい者の就労を支援している関係機関の連携を強化するとともに、障がい者の雇用モデルを創出し、障がい者の就労支援や定着支援を強化します。また、事業主への働きかけや障がい者の態様に応じた職業能力開発を充実させることにより障がい者雇用の促進に努めます。
- 中高年齢者の雇用対策では、国、市町等関係機関との連携による就職面接会の取組を進めます。
- 短期の雇用・就業機会を提供する「緊急雇用創出臨時特例基金」を活用し、市町と一体となって雇用支援策を展開していきます。
- 国等との連携のもと、成長が見込まれる分野や求人ニーズが高い分野への就労をめざした職業能力開発に取り組めます。
- 高等学校卒業者等への職業訓練により地域産業の担い手となる人材を育成するとともに、民間の職業能力開発校への支援や技能検定の実施等により、企業や勤労者が行う技能向上を支援します。

主な事業

- ① 若者就職総合サポート事業（雇用経済部）
【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】
（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）
当初予算額：(23) 35,562千円 → (24) 16,820千円
事業概要：若年者の安定した就労に向け、「おしごと広場みえ」を拠点に、キャリアカウンセリングやセミナー等の総合的な就職支援サービスを提供します。
- ② (新) 地域若者サポートステーション・ステップアップ事業（雇用経済部）
【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】
（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）
当初予算額：(23) — 千円 → (24) 9,564千円
事業概要：若年無業者の職業的自立に向け、県内4箇所の「地域若者サポートステーション」が相談、自立訓練、就労体験などを一体的に実施できるよう支援します。
- ③ (新) 障がい者の「就労の場」開拓事業（雇用経済部）
【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】
（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）
当初予算額：(23) — 千円 → (24) 21,762千円
事業概要：障がい者の雇用促進を図るため、業種ごとの雇用モデルを創出し、就労支援や定着支援を強化するとともに、障がい者雇用アドバイザー等を通じて、雇用モデルの県内の事業所への普及を図ります。また、特例子会社設立補助金（予算額3,000千円）を創設し、障がい者の雇用に特別に配慮した特例子会社の設立を支援します。（5事業所において雇用モデルを作成）
- ④ (新) 障がい者就労アプローチ支援事業（雇用経済部）
【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】
（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）
当初予算額：(23) — 千円 → (24) 5,324千円
事業概要：障がい者の就労支援のため、障がい者個々の特性に応じた短期職場実習を実施します。（延べ63人予定）
- ⑤ 高年齢者就労マッチング事業（雇用経済部）
【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】
（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）
当初予算額：(23) 2,311千円 → (24) 1,203千円
事業概要：高年齢者の就労を促進するため、適職診断や就職面接会などを実施します。（就職面接会6回開催予定）
- ⑥ 緊急雇用創出基金事業補助金（雇用経済部）
【基本事業名：33103 雇用施策の地域展開】
（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）
当初予算額：(23) 2,636,000千円
→ (24) 1,750,000千円
事業概要：離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成します。
- ⑦ 公共職業訓練事業（雇用経済部）
【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】
（第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費）
当初予算額：(23) 416,217千円
→ (24) 412,173千円
事業概要：離職者や高等学校卒業者等を対象に、求人・求職ニーズをふまえて就職につながるよう多様な職業訓練を実施します。（施設内訓練11科、委託訓練約60コース予定）
- ⑧ 技能振興事業（雇用経済部）
【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】
（第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費）
当初予算額：(23) 30,151千円 → (24) 28,956千円
事業概要：勤労者の技能向上や技能尊重の機運を醸成するため、技能検定や優秀な技能者の表彰等を実施します。